

2020年8月19日

各 位

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言への賛同を表明

日産化学株式会社（本社：東京都中央区、社長：木下小次郎）は、金融安定理事会（FSB^{※1}）により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース（以下 TCFD^{※2}）の提言に賛同を表明しましたのでお知らせします。

TCFD の提言は、気候変動に関連する事業リスクやビジネス機会が財務に与える影響を金融機関や企業、政府などの財務報告において開示することを求めるものです。

当社は「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」ことを企業理念としています。この企業理念のもと、2030年へ至る環境・社会・経済の変化を見据えて2016年に始動した長期経営計画「Progress 2030」において、環境エネルギー分野の課題解決に向けた研究開発を開始しています。また、「気候変動の緩和」をマテリアリティの1つとして選定しており、2021年度までに温室効果ガス（GHG）排出量削減20%（2013年度比）をKPIとして掲げ、排出削減活動を推進しています。

今後も引き続き、これらの取り組みを充実させるとともに、TCFDの提言を踏まえ、その取り組みを情報開示していくことにより、社会の持続的発展に貢献してまいります。

※1 Financial Stability Board の略。国際的な金融システムの安定を目的とする国際組織。世界主要国・地域の中央銀行、金融監督当局、財務省、IMF、世界銀行、BIS、OECD などの代表が参加。

※2 The Task Force on Climate-related Financial Disclosures の略。

本件に関するお問い合わせ先

日産化学株式会社 経営企画部 CSR・広報室
(東京都中央区日本橋 2-5-1 日本橋高島屋三井ビルディング)

TEL:03-4463-8123

E-mail: csr_pr@nissanchem.co.jp